福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校一般管理事業						事業コード	620505	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 238 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–	R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中学校一般管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理（保守・警備等）により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,309	単位あたりコスト	33.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティーサービス(株)、セコム(株)福知山支社、(株)西日本エスエスシー、(株)石丸浄水センター、(社)福知山市シルバー人材センター等				
事業概要（箇条書き）	安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費	98,683	光熱水費、燃料費、消耗品購入、卒業証書等印刷製本費、備品等修繕料
役務費	11,332	電話料、郵送料、法定点検手数料、建物総合損害共済保険料、ピアノ調律手数料、廃棄物搬入手数料
委託料	13,256	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施
備品購入費	12,400	施設備品、教材備品、図書の購入
負担金補助及び交付金ほか	521	NHK受信料、年会費等負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	153,061	148,160	157,960	156,295
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	153,061	148,160	157,960	156,295
予算財源内訳	① 一般財源	151,261	146,360	156,155	152,109
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,800	1,800	1,805	4,186
決算情報	① 流充用額	△ 10,980	△ 6,592		
	② 配当予算	142,081	141,568		
	③ 執行額	138,717	136,192		
	④ 執行率	97.6%	96.2%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	1.25 / 0.00	1.06 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	10,000	8,480		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		148,717	144,672		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
電柱占用料（小学校）	教育使用料	304	12	
施設等光熱水費（小学校施設）	雑入	973	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
					/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
備品整備に係る予算執行率	%	97 / 100	98 / 100	94.1 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト						
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 統廃合により閉校した施設に残存する備品等について、年数が経過すれば老朽化するため、早い段階で有効活用する必要がある。		
改 善 策	廃校に残存する備品を活用するため、市立小中学校や各所属に周知を行い利活用を進める。 学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校スクールバス管理運行事業							事業コード	620506
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 238 頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	－								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中学校スクールバス管理運行事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の児童の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。				
対象者	バス通学児童	対象者数	342	単位あたりコスト	188.8
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク				
事業概要（箇条書き）	・遠距離通学となる小学校児童の登下校および校外活動におけるスクールバスの運行 ・既存バスの更新 ・置き去り防止安全装置の取り付け ・スクールバスの維持管理 大江スクールバス 5台 三和スクールバス 3台 夜久野スクールバス 6台（中学校でも支出） 成和スクールバス 2台（中学校でも支出） 川口スクールバス 4台（中学校でも支出） 六人部スクールバス 4台 遷喬スクールバス 1台				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費	2,133	バス車庫光熱水料、バス修繕費
役務費	400	保険料、法定点検手数料
委託料	52,838	スクールバスの運行・管理業務、課外活動等の特別運行業務
備品購入費、公課費	4,089	小型スクールバス購入費、車検に伴う諸経費
使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	53	スクールバス停留所借地料、水道使用料負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	52,362	60,198	75,783	87,928
	② 補正予算	0	4,375	0	0
	③ 繰越予算	0	△ 4,375	4,375	0
	前年度繰越	0	0	4,375	
	次年度繰越	0	△ 4,375		
	小計（①～③）	52,362	60,198	80,158	87,928
予算財源内訳	① 一般財源	52,362	56,198	61,158	53,928
	② 国支出金	0	2,000	7,500	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	2,000	11,500	23,000
	⑤ その他特財	0	0	0	11,000
決算情報	① 流充用額	356	0		
	② 配当予算	52,718	60,198		
	③ 執行額	50,808	59,513		
	④ 執行率	96.4%	98.9%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.58 / 0.00	0.63 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	4,640	5,040		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		55,448	64,553		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
小学校スクールバス管理運行事業（へき地児童生徒援助費等補助金）	教育費国庫補助金	1,630	22	
小学校スクールバス管理運行事業（過疎対策）	教育債	1,800	56	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
バス運行経路数	経路	25 / 25	25 / 25	25 / 25	/ 25	25
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
バス利用児童数	人	260 / 260	274 / 260	366 / 366	/ 342	342
単位あたりコスト		224.5	185.4	162.6		
		/	/	/		
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学児童の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する児童の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登下校においては中学校生徒の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	遠距離通学児童の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの児童が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スクールバスの安定的な運行により、すべての遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ・学校統合によりスクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。 ・車両の老朽化が進んでいる。		
改 善 策	バス委託業者に運転手の人材を確保するように常に働きかけ安全管理・車両維持管理について周知、指導を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後においても児童の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、スクールバスの維持・更新、運行管理委託事業を継続していく。 このため令和6年度においては更新計画に基づき、45人乗り中型バス1台と29人乗りマイクロバスの更新を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）						事業コード	620511	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 238 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	学校教育法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。				
対象者	市立小学校 教職員	対象者数	319	単位あたりコスト	2.7
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	需用費	218	小学校教師用教科書・指導書の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	422	507	37,694	4,310
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	422	507	37,694	4,310
予算財源内訳	① 一般財源	422	507	37,694	4,310
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	193	0		
	② 配当予算	615	507		
	③ 執行額	606	218		
	④ 執行率	98.5%	43.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	480	640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,086	858		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	教員への教科書配布率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
						/	

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	購入対象教員数	人	335 / 335	318 / 318	318 / 318	/ 319	319
	単位あたりコスト		11.4	1.9	0.7		
						/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市立小学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指導内容の均等化及び質の向上を図るため、すべての市立小学校において必要とする教科書を整備した。また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 教職員の異動やクラス数の増加により必要となる教師用教科書・指導書の購入経費が、見込みより少なかったことにより執行率が減少した。 GIGAスクール構想において、児童1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されることも考えられるため、教師用についても対応が必要となる見込みである。		
改 善 策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。 すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。 R5年度については、4年毎の教科書改訂に対応するため、R6年度から使用する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を購入する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	すべての市立小学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。 R5年度についてはR6年度の教科書改訂に対応する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を購入。 R6年度については教科書改訂に伴う下巻分を購入する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校一般管理事業							事業コード	620518
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 240・242 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校一般管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、教育に必要な教材等の購入及び学校施設の管理（保守・警備等）により、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,147	単位あたりコスト	45.5
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティーサービス(株)、セコム(株)福知山支社、(株)西日本エスエスシー、(株)石丸浄水センター、(社)福知山市シルバー人材センター等				
事業概要（箇条書き）	安定した学校運営を行うため、教育環境を整備する ・学校教育に必要な教材等の調達 ・エレベーターや電気設備などの施設設備の保守管理 ・警備や除草などの施設の管理				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費	57,277	光熱水費、燃料費、消耗品購入、卒業証書等印刷製本費、備品等修繕料
役務費	7,165	電話料、郵送料、法定点検手数料、建物総合損害共済保険料、ピアノ調律手数料、廃棄物搬入手数料
委託料	17,249	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施
備品購入費	8,513	施設備品、教材備品、図書の購入
使用料及び賃借料ほか	1,245	借地料、NHK受信料、施設使用料、年会費等負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	88,978	91,296	111,695	116,821
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	88,978	91,296	111,695	116,821
予算財源内訳	① 一般財源	87,713	90,031	105,405	107,330
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,265	1,265	6,290	9,491
決算情報	① 流充用額	757	631		
	② 配当予算	89,735	91,927		
	③ 執行額	89,544	91,449		
	④ 執行率	99.8%	99.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.98 / 0.00	0.79 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	7,840	6,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		97,384	97,769		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
電柱占用料（中学校）	教育使用料	154	12	
施設等光熱水費（中学校施設）	雑入	658	46	
施設等光熱水費（南陵中ナイター）	雑入	475	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
					/	
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
備品整備に係る予算執行率	%	97 / 100	99 / 100	94.7 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト						
					/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校運営に必要な消耗品、備品及び教材などの購入、また施設の維持管理など、良好な教育環境を整備した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	備品購入や共通する印刷物など、単価を抑えることが想定できる場合は、取りまとめて購入し、コスト削減につなげた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校の規模に合わせ、必要となる施設の維持管理や修繕、教材等を購入するなど、教育環境を整備を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【定性的評価】 学習意欲及び教育の質の向上のため、学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる消耗品、備品及び教材などを購入し、教育環境の整備を行った。 経年劣化により買い替えが必要な楽器があるが、高額なため各学校での更新が困難である。		
改 善 策	高額な楽器の更新については、計画的に予算の確保を行い、学校長と調整し必要な学校に整備する。 学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	学校施設の維持管理を行うとともに、学校運営において経常的に必要となる物品などの購入、また学校間の情報共有を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校スクールバス管理運行事業							事業コード	620520
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 242 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校スクールバス管理運行事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもの学びの場を保障するため、遠距離通学の生徒が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。				
対象者	バス通学生徒	対象者数	73	単位あたりコスト	337.4
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク				
事業概要（箇条書き）	・遠距離通学となる中学校生徒の登下校のためのスクールバスの運行 ・部活動や課外活動におけるスクールバスの運行 夜久野スクールバス 6台 （小学校でも支出） 成和スクールバス 1台 （小学校でも支出） 川口スクールバス 4台 （小学校でも支出）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	22,070	スクールバスの運行・管理業務、課外活動等の特別運行業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,813	22,048	22,552	22,373
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	19,813	22,048	22,552	22,373
予算財源内訳	① 一般財源	19,813	22,048	22,552	22,373
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 224	22		
	② 配当予算	19,589	22,070		
	③ 執行額	19,589	22,070		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.32 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,280	2,560		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,869	24,630		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	バス運行経路数	経路	10 / 10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	バス利用生徒数	人	60 / 60	60 / 60	75 / 75	/ 73	73
	単位あたりコスト		335.4	326.5	294.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公共交通機関による通学手段が望めない遠距離通学児童の登下校において、スクールバスの活用は必要性が高く、利用者のニーズも高い。 また、通学する生徒の安全を安定的に確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登下校においては中学校生徒の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。 登下校以外の課外活動等の運行に活用することにより、バスの利用回数を上げ、民間借り上げによるバス運行と比較して安価に運行ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	遠距離通学児童の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。 登下校において、効率的かつ安全なルートを選定し、より多くの生徒が利用できるよう調整を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スクールバスの安定的な運行により、すべての遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保できている。 ・学校統合によりスクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。 ・車両の老朽化が進んでいる。		
改 善 策	バス委託業者に運転手の人材を確保するように常に働きかけ安全管理・車両維持管理について周知、指導を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後においても生徒の安全な登下校および課外活動での移動を担保する必要があるため、スクールバスの維持・更新、運行管理委託事業を継続していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	教師用教科書・指導書購入事業（中学校）						事業コード	620522	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 242 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－	R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校教育法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	教師用教科書・指導書購入事業（小学校）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	教職員が授業等で使用する教科書、教科書の内容に沿った指導書を購入し、教育の質の向上及び指導内容の統一化を図り、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。 4年ごとの教科書改訂以外の年度においては、教職員の人事異動、また、学級数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の整備を行う。				
対象者	市立中学校 教職員	対象者数	202	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	需用費	238	中学校教師用教科書・指導書の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	263	263	263	30,534
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	263	263	263	30,534
予算財源内訳	① 一般財源	263	263	263	30,534
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 225	△ 25		
	② 配当予算	38	238		
	③ 執行額	38	238		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	480	640		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		518	878		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	教員への教科書配布率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
						/	

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	購入対象教員数	人	204 / 204	195 / 195	200 / 200	/ 202	202
	単位あたりコスト		121.3	0.2	1.2		
						/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市立中学校の教育の均等化を図るため、全教職員に同一の教科書・指導書を整備した。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教科書については、文部科学省において定価認定基準が告示され、その範囲内で文部科学大臣が定価を認定する。その価格での購入となるため、1冊当たりのコストは一律となるが、指導書については高価なため、種類や教職員単位、学年単位など、指導主事や学校と調整した上で、その必要性を精査しトータルコストの削減を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備することで、教育の均等化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指導内容の均等化及び質の向上を図るため、すべての市立中学校において必要とする教科書を整備した。 また指導書は高額なため、その内容や使用頻度により必要性を精査し購入をした。 GIGAスクール構想において、生徒1人1台のタブレット型端末が整備され、今後教育のデジタル化が進み、デジタル教科書が本格導入されることも考えられるため、教師用についても対応が必要となる見込みである。		
改 善 策	4年毎に改訂される教科書についてデジタル化の動向を見極め、関係機関と連携し、その必要性を精査し、整備について検討する。 すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	すべての市立中学校に同一の教科書・指導書を整備し教育の均等化を図る。 R6年度についてはR7年度の教科書改訂に対応する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を購入する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	理科教育設備等整備事業（小学校）						事業コード	620559	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 240 頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	理科教育振興法 理科教育のための設備の基準に関する細目								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	理科教育設備整備事業（中学校）								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、子どもの学びに必要な教育環境を整備する。			
対象者	市立小学校 児童	対象者数	3,990	単位あたりコスト 0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等				
事業概要（箇条書き）	・各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの必要な理科設備の購入を行う。 ・老朽化した理科設備の更新を行う。 ・毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 ・令和4年度の整備対象校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬小学校の7校。 ・令和5年度の整備対象校 上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江小学校の7校。			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
備品購入費	1,618	理科備品の購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,750	1,750	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	0	1,750	1,750	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	875	875	0
	② 国支出金	0	875	875	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	1,750		
	③ 執行額	0	1,618		
	④ 執行率	0.0%	92.5%		
概算人工	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	0	1,440		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,058		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	理科教育設備費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	809	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
理科設備を整備した学校数	校	6 / 6	0 / 0	7 / 7	/ 7	7
					/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
備品整備に係る予算執行率	%	99.2 / 100	0 / 0	92.5 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト		27.1	0.0	17.5		
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させるためには、実験・観察など授業に必要な理科設備の整備は必要であり、令和4年度においては、惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬小学校の7校において、理科設備の整備を行っている。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	理科教育設備整備費等補助金を活用し、各学校において必要な設備を取りまとめて購入し整備している。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	1個あたりの単価が高価な理科設備において、理科教育設備整備費等補助金を活用することで、経年劣化等により買い替えが必要な設備の更新ができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各学校の整備状況に応じ、顕微鏡などの必要な理科設備の購入、老朽化した理科設備を更新することで、子どもの学びに必要な教育環境を整備することができている。 実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、故障しても買い替えることが困難な場合がある。		
改 善 策	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。中学校については、理科教育設備整備事業（中学校）で実施する。 【整備対象校】 R4　惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬　7小学校 R5　上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江　7小学校 R6　桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江　9中学校		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	実験器具類は、1個あたりの単価が高価なものが多いため、理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小中学校23校を3グループに分け、老朽化した理科設備の更新を定期的に行い、実験や観察など授業に必要な理科設備を購入し教育環境の整備を行う。 令和6年度は、理科教育設備整備事業（中学校）により実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校ICT環境整備事業							事業コード	620567
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 240 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中学校ICT環境整備事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもの学びの場を保障するため、小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。				
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,309	単位あたりコスト	17.7
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社堀通信				
事業概要（箇条書き）	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・教育委員会用のセンターサーバ賃貸借				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	44,616	特別教室等無線LAN環境整備、通級指導教室校務ネットワーク機器設定
使用料及び賃借料	12,677	校務用端末等賃貸借、校務ネットワーク用サーバ機器等賃貸借
備品購入費	11,238	財務端末購入、校務系ネットワークサーバー機器購入、タブレット型端末購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	31,394	67,077	19,236	36,867
	② 補正予算	2,554	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 2,554	2,554	0	0
	前年度繰越	0	2,554	0	
	次年度繰越	△ 2,554	0		
	小計（①～③）	31,394	69,631	19,236	36,867
予算財源内訳	① 一般財源	31,394	26,454	19,236	1,470
	② 国支出金	0	1,277	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	41,900	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	35,397
決算情報	① 流充用額	△ 6,403	284		
	② 配当予算	24,991	69,915		
	③ 執行額	24,935	68,531		
	④ 執行率	99.8%	98.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.36	0.57 / 1.22	/	/
	② 概算人件費	3,460	7,610		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		28,395	76,141		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
小学校ICT環境整備事業（緊急防災・減災）	教育債	11,700	56	
小学校ICT環境整備事業（地域活性化）	教育債	23,800	56	
小学校ICT環境整備事業（過疎対策）	教育債	6,200	56	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
機器設置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
機器設置対象校	校	16 / 16	14 / 14	14 / 14	/ 14	14
単位あたりコスト		1967.3	1781.1	4895.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童に対して今後の社会に必要となる情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高ため、校務用コンピュータ機器およびネットワークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に行った。 また、令和4年度には常時授業を行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げる事業を進めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度までに一体のICT環境は整ったため、今後は配備した機器をさらに利活用できるよう環境を整えていく必要がある。		
改 善 策	教職員の業務の効率化をさらに進めるため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。 ICT支援員を各学校へ派遣することにより、よりきめ細かなサポート体制を整えて行く。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある。 令和6年度においても老朽化した電子機器や校務支援システムのライセンス更新を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校ICT環境整備事業							事業コード	620583
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 242 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校ICT環境整備事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもの学びの場を保障するため、中学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育を実施することや、教職員の業務効率化を図る。				
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,147	単位あたりコスト	29.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社堀通信				
事業概要（箇条書き）	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借 ・教育委員会用のセンターサーバ賃貸借				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	29,908	特別教室等無線LAN環境整備、通級指導教室校務ネットワーク機器設定
使用料及び賃借料	21,584	校務用端末等賃貸借、校務ネットワーク用サーバ機器等賃貸借
備品購入費	7,127	財務端末購入、校務系ネットワークサーバー機器購入、タブレット型端末購入、拡大印刷機購入

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,325	57,084	19,950	23,700
	② 補正予算	1,642	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 1,642	1,642	0	0
	前年度繰越	0	1,642	0	
	次年度繰越	△ 1,642	0		
	小計（①～③）	29,325	58,726	19,950	23,700
予算財源内訳	① 一般財源	29,325	30,105	19,950	23,700
	② 国支出金	0	821	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	27,800	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	△ 107		
	② 配当予算	29,325	58,619		
	③ 執行額	29,324	58,619		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.36	0.45 / 0.78	/	/
	② 概算人件費	3,460	5,550		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		32,784	64,169		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
中学校ICT環境整備事業（緊急防災・減災）	教育債	6,700	56	
中学校ICT環境整備事業（地域活性化）	教育債	17,000	56	
中学校ICT環境整備事業（過疎対策）	教育債	3,800	56	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
機器設置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
機器設置対象校	校	9 / 9	9 / 9	9 / 9	/ 9	9
単位あたりコスト		3964.8	3258.2	6513.2		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必　要　性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生徒に対して今後の社会に必要となる情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現するうえで基盤となる環境設備であり必要性は高ため、校務用コンピュータ機器およびネットワークサーバの維持管理を行い、安定稼働させることにより、教職員の事務処理の負担軽減を継続的に行った。 また、令和4年度には常時授業を行う特別教室や体育館にWi-Fi環境を整備し、授業におけるタブレット端末の利活用の幅をさらに広げる事業を進めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効　率　性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	競争入札で執行されているため、コストについては妥当な水準と考える。 コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。	
有　効　性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度までに一体のICT環境は整ったため、今後は配備した機器をさらに利活用できるよう環境を整えていく必要がある。		
改　善　策	教職員の業務の効率化をさらに進めるため、計画的な機器の更新や通信環境の整備を行う。 ICT支援員を各学校へ派遣することにより、よりきめ細かなサポート体制を整えて行く。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	時代に適応した学校ICT環境の整備は学校教育において不可欠であり、事業を継続していく必要がある。 令和6年度においても老朽化した電子機器や校務支援システムのライセンス更新を行う。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校情報機器保守管理事業							事業コード	620589
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課				所属長	西躰 一欽		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 236・238 頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校ICT環境整備事業、中学校ICT環境整備事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	文部科学省が定める学習指導要領や「子どもの学びと成長の土台づくり」といった福知山市が目指す教育を実現するための、基礎的な情報インフラの維持及び安定化と学校教育の情報化支援環境の構築。			
対象者	市立小中学校 児童・生徒・教職員	対象者数	6,456	単位あたりコスト 9.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店			
事業概要（箇条書き）	・教育系ネットワークに係る通信費の支払い ・教育系ネットワークの保守管理業務委託 ・ウイルス対策ソフト購入 ・小学校新一年生用タッチペン購入 ・家庭用モバイルルータ通信料 ・GIGAスクールサポーター—ICT支援業務 ・学校情報機器修繕			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費	7,907	保護者負担経費会計システムライセンス購入、iPad充電ケーブル購入、タッチペン購入、端末修繕費
役務費	34,594	教育系ネットワーク通信費、家庭学習用モバイルルーター通信費
備品購入費	1,389	電子黒板機能付き大型掲示装置購入
補償、補填及び賠償金	871	授業目的公衆送信保証金（著作物利用にかかる保証金）
委託料	9,064	教育系ネットワーク保守・管理支援業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	56,131	48,258	41,218	48,962
	② 補正予算	9,064	8,611	0	0
	③ 繰越予算	△ 9,064	453	8,611	0
	前年度繰越	0	9,064	8,611	
	次年度繰越	△ 9,064	△ 8,611		
	小計（①～③）	56,131	57,322	49,829	48,962
予算財源内訳	① 一般財源	56,131	52,883	45,524	45,375
	② 国支出金	0	4,439	4,305	3,587
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 9	0		
	② 配当予算	56,122	57,322		
	③ 執行額	47,041	53,825		
	④ 執行率	83.8%	93.9%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.32 / 0.08	0.40 / 0.70	/	/
	② 概算人件費	2,760	4,950		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		49,801	58,775		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	学校情報機器保守管理事業（公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金）	教育費国庫補助金	4,532	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
ネットワーク不具合による接続不能日数	日	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
コンピュータウィルス検知率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト		49.5	470.4	538.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校教育の情報化に関する法律の施行、「GIGAスクール構想」の推進等の国の方針により、学校教育におけるICT活用の推進は不可欠である。 このため、その環境を整備、維持管理を行うことは必須であり、取り扱う内容は機密性が高いことから市での実施が必要であり、市立小中学校のICT化を進めるにあたり、必要な環境の整備を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校事務における機器やシステムの導入により、事務の負担軽減が図られている。 業者との協議において、より安全かつ安価な通信環境の構築を検討し、導入コストの軽減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ネットワーク環境の安定的な運営を確保できている。 現時点において情報に関する事故は報告されていない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校ネットワークインフラを安定的に稼働させるために必要な保守経費の契約、備品の購入を行った。 学校教育の情報化が進んでおり、今までにも増してハード面だけでなくソフト面でのサポートが重要となっている。		
改 善 策	ICT支援員の学校派遣、連絡会議の実施、グループウエアの活用等、ICT担当教員へのサポートを行い教育委員会と学校間の情報共有を進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	学校情報機器の安定稼働および学校ICT環境の円滑な運営のため、令和6年度に校務用ネットワークの監視サーバを構築し、今後においても事業を継続していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校施設環境改善事業						事業コード	621553	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 240 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	–	R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中学校施設環境改善事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室に空調設備を新設し、学校生活や、子どもの学びに必要な環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、児童用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付属する便所、及び教職員用便所は老朽化が進んでいる状況である。これらの未改善の便所の改修を行い環境改善を図る。 ・空調設備改修については、快適な環境を整え、児童が学習への意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や、新型コロナウイルス感染症対策など健康面での配慮のため、特別教室の空調設備を設置していく。			
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,309	単位あたりコスト 10.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	㈱GSユアサ環境科学研究所、㈲立石設計			
事業概要（箇条書き）	・便所改修：令和3年度から令和12年度までの10ヵ年計画とし、対象学校は、昭和、大正、雀部、庵我、修斉、遷喬、上豊富、六人部、上川口、成仁の10小学校。 令和4年度改修校は大正小学校における管理棟、児童用便所2か所、教職員用便所1か所。 ・空調設備改修：令和4年度から令和7年度に必要な特別教室に設置する。対象学校は、惇明、昭和、大正、雀部、庵我、修斉、遷喬、上豊富、六人部、上川口、成仁の11小学校。（小中一貫校である、三和学園、夜久野学園、大江学園については「中学校施設環境改善事業」で実施する） （R4年度はR5年度に工事実施予定である惇明・修斉・六人部の3小学校の設計業務のみ。）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	5,319	小学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務（惇明、修斉、六人部）、福知山市立昭和小学校ほか4校アスベスト含有調査業務
工事請負費	37,071	大正小学校管理棟便所改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	13,000	152,000	132,074
	② 補正予算	38,700	13,400	0	0
	③ 繰越予算	△ 11,700	25,300	13,400	0
	前年度繰越	27,000	38,700	13,400	
	次年度繰越	△ 38,700	△ 13,400		
	小計（①～③）	27,000	51,700	165,400	132,074
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,400	144	331
	② 国支出金	9,000	8,400	2,656	4,343
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	18,000	39,900	162,600	127,300
	⑤ その他特財	0	0	0	100
決算情報	① 流充用額	92	0		
	② 配当予算	27,092	51,700		
	③ 執行額	14,315	42,390		
	④ 執行率	52.8%	82.0%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.34 / 0.00	0.50 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,720	4,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,035	46,390		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		
小学校施設環境改善事業（環境改善交付金・防災機能強化）（繰越明許費分）			教育費国庫補助金		9,518		22	頁
小学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）（繰越明許費分）			教育債		8,700		56	
小学校施設環境改善事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策）（繰越明許費分）			教育債		18,800		56	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	工事完成率（便所改修）	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	設計・工事完成率（空調設備）	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	工事完成校数（便所改修）	校	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/ 1	累計14
	単位あたりコスト		0.0	14315.0	42390.0		
	設計・工事完成校数（空調設備）	校	/	/	3 / 3	/ 4	累計14
	単位あたりコスト				14130.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度より「環境改善事業」の中で便所改修に取り組んできたものであるが、これは和式便器から洋式便器に取り替えや、床仕上げにおいてはこれまで湿式であったものを乾式へと改修し、時代のニーズに即していくために大正小での便所改修、「空調設備新設」に向けて設計業務を行った。また老朽化に伴う内装や配管、配線も同時にやりかえることにより、児童並びに教職員の環境改善に即するものと認識している。また特別教室に空調設備の新設を図っていくのは、近年の猛暑対策、新型感染症対策として、学校での授業の在り方を分散型としていく手法がとられている。こういったことに対応できるよう令和4年度から順次特別教室への空調設備新設を図っていき、時代のニーズに適合していきたい。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校施設の便所は建設当時からほとんど手が付けられておらず、老朽化が著しいものがほとんどである。これらの便所の床、壁、天井、給配管設備等改修も同時に行うことで長寿命化も図れ、トータルコストの縮減を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度「環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用の便所にも実施した。教職員の働き方改革も叫ばれる中、この便所改修は教職員の環境改善には必要不可欠なものとして有効性も高いものと考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・学校生活における、環境改善を目的とした施設整備において、児童の便所改修は最重要課題として行ってきたものである。昨今では和式便器の使用はおろか、見たこともないという児童が多く、和式便器から洋式便器へと時代のニーズ沿った改修を希望されてきた。また学校における便所を快適な環境に改修することにより、風紀の乱れを抑止し、心身ともに健康な状態で日々学習に取り組むことができることを目的としたものである。 令和2年度までで普通教室に付属する児童用便所においては改修が完了した。令和3年度からは特別教室に付属する児童用便所並びに教職員用便所の改修にも取り組んでいるところである。教職員用便所については、これまで児童優先で改修工事を進めてきた経過もあり、学校築年当時から一度も手を付けていない便所がほとんどで、老朽化による傷みが激しく、働き方改革も叫ばれる中、教職員用の便所改修は強い要望の挙がっている項目である。 こういった状況化であり、便所改修は児童、教職員とも非常に喜んでいただいている事業の一つである。 ・学校教育環境のさらなる改善を図るため、また、新型コロナウイルス感染症対応として特別教室を利用して分散学習の機会が増加していくことから、各小中学校の必要な特別教室にエアコンを設置することが課題である。		
改 善 策	・便所改修において、全小学校が完了するまでには令和12年度までかかるが、予算の平準化等鑑みて計画的に進めていく。 ・特別教室のエアコンについては、令和4年度から令和7年度までを第1クールとし、令和5年度から1年当り6～7校の必要な特別教室に設置する、さらにR8年度からR10年度までを第2クールとして実施し、設置率を概ね80%とする。第1、第2クールとも全14校で実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	市内小学校11校（学園除く）において、令和4年度から令和10年度までの7年間で特別教室にエアコンを新設することとし事業を進めている。設計業務の翌年度に設置工事とし、年3～4校の事業実施を進めていく計画で、令和5年度には4校の設計業務を行った。令和6年度はこの3校の設置工事及び令和7年度設置工事を実施予定の4小学校分の設計業務を行うこととしている。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校施設環境改善事業						事業コード	621554	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 242 頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	小学校施設環境改善事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校施設環境の更新時期を迎えるにあたり、便所改修や特別教室に空調設備を新設し、学校生活や、子どもの学びに必要な環境改善を行う。 ・便所改修については平成28年度から令和2年度の5年間で、児童・生徒用の普通教室においては完了したものの、特別教室に付属する便所、及び教職員用便所は老朽化が進んでいる状況である。これらの未改善の便所の改修を行い環境改善を図る。 ・空調設備改修については、快適な環境を整え、生徒が学習への意欲を持ち授業に臨める教育環境整備と、夏季における熱中症予防や、新型コロナウイルス感染症対策など健康面での配慮のため、特別教室への空調設備を設置していく。			
対象者	.市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,147	単位あたりコスト 10.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	㈱みやこ設備設計			
事業概要 （箇条書き）	・便所改修：令和3年度から令和11年度までの9ヵ年計画とし、対象学校は、桃映、南陵、成和、六人部、川口、日新、大江、夜久野、三和の9中学校。 令和4年度改修校は南陵中学校特別教室棟における、教職員用便所1か所。 ・空調設備改修：令和4年度から令和7年度までに必要な特別教室に設置する。対象学校は、桃映、南陵、成和、六人部、川口、日新、大江、夜久野、三和の9中学校。 （R4年度はR5年度に工事実施予定である桃映・六人部・日新の3小学校の設計業務のみ。）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	5,539	中学校特別教室空調設備設置工事に伴う設計業務（桃映、六人部、日新）
工事請負費	12,368	南陵中学校特別教室棟便所改修工事

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	16,200	157,000	165,461
	② 補正予算	15,300	26,200	0	0
	③ 繰越予算	11,700	△ 10,900	26,200	0
	前年度繰越	27,000	15,300	26,200	
	次年度繰越	△ 15,300	△ 26,200		
	小計（①～③）	27,000	31,500	183,200	165,461
予算財源内訳	① 一般財源	0	4,246	58	299
	② 国支出金	9,000	3,254	6,642	13,162
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	18,000	24,000	176,500	151,900
	⑤ その他特財	0	0	0	100
決算情報	① 流充用額	41	△ 2,647		
	② 配当予算	27,041	28,853		
	③ 執行額	19,267	17,907		
	④ 執行率	71.3%	62.1%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.34 / 0.00	0.50 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,720	4,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		21,987	21,907		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
中学校施設環境改善事業（環境改善交付金・大規模改造）（繰越明許費分）	教育費国庫補助金	3,688	22	
中学校施設環境改善事業（学校教育施設等整備）（繰越明許費分）	教育債	1,300	56	
中学校施設環境改善事業（防災・減災・国土強靭化緊急対策）（繰越明許費分）	教育債	7,300	56	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	工事完成率	%	0 / 0	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	設計・工事完成率（空調設備）	%	/	/	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	工事完成校数（便所改修）	校	0 / 0	1 / 1	4 / 4	/ 1	累計9
	単位あたりコスト		0.0	19267.0	4476.8		
	設計・工事完成校数（空調設備）	校	/	/	3 / 3	/ 3	累計9
	単位あたりコスト				5969.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度より「環境改善事業」の中で便所改修に取り組んできたものであるが、これは和式便器から洋式便器に取り替えや、床仕上げにおいてはこれまで湿式であったものを乾式へと改修し、時代のニーズに即していくために大正小での便所改修、「空調設備新設」に向けて設計業務を行った。また老朽化に伴う内装や配管、配線も同時にやりかえることにより、児童並びに教職員の環境改善に即するものと認識している。また特別教室に空調設備の新設を図っていくのは、近年の猛暑対策、新型感染症対策として、学校での授業の在り方を分散型としていく手法がとられている。こういったことに対応できるよう令和4年度から順次特別教室への空調設備新設を図っていき、時代のニーズに適合していきたい。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校施設の便所は建設当時からほとんど手が付けられておらず、老朽化が著しいものがほとんどである。これらの便所の床、壁、天井、給配管設備等改修も同時に行うことで長寿命化も図れ、トータルコストの縮減を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度「環境改善事業」においては手つかずの児童用便所に加え、教職員用の便所にも実施した。教職員の働き方改革も叫ばれる中、この便所改修は教職員の環境改善には必要不可欠なものとして有効性も高いものと考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校生活における、環境改善を目的とした施設整備において、生徒の便所改修は最重要課題として行ってきたものである。昨今では和式便器の使用はおろか、見たこともないという生徒が多く、和式便器から洋式便器へと時代のニーズに沿った改修を希望されてきた。また学校における便所を快適な環境に改修することにより、風紀の乱れを抑止し、心身ともに健康な状態で日々学習に取り組むことができることを目的としたものである。 令和2年度までで普通教室に付属する生徒用便所においては改修が完了した。令和3年度からは特別教室に付属する生徒用便所並びに教職員用便所の改修にも取り組んでいるところである。教職員用便所については、これまで生徒優先で改修工事を進めてきた経過もあり、学校築年当時から一度も手を付けていない便所がほとんどで、老朽化による傷みが激しく、働き方改革も叫ばれる中、教職員用の便所改修は強い要望の挙がっている項目である。 こういった状況化であり、便所改修は児童、教職員とも非常に喜んでいただいている事業の一つである。 ・学校教育環境のさらなる改善を図るため、また、新型コロナウイルス感染症対応として特別教室を利用して分散学習の機会が増加していくことから、各小中学校の必要な特別教室にエアコンを設置することが課題である。		
改 善 策	・便所改修において、全小学校が完了するまでには令和12年度までかかるが、予算の平準化等鑑みて計画的に進めていく。 ・特別教室のエアコンについては、令和4年度から令和7年度までを第1クールとし、令和5年度から1年当り6～7校の必要な特別教室に設置する、さらにR8年度からR10年度までを第2クールとして実施し、設置率を概ね80%とする。第1、第2クールとも全9校で実施する。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	市内中学校9校（学園含む）において、令和4年度から令和10年度までの7年間で特別教室にエアコンを新設することとし事業を進めている。設計業務の翌年度に設置工事とし、年3～4校の事業実施を進めていく計画で、令和5年度には3校の設計業務を行った。令和6年度はこの4校（うち1校は普通教室）の設置工事及び令和7年度設置工事を実施予定の3中学校分の設計業務を行うこととしている。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校水泳指導委託事業						事業コード	621558	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60010000 教育委員会 教育総務課			所属長	西躰 一欽			
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 240 頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	安心・安全で質の高い学びの場を子どもに提供するため、専門指導員による水泳授業を実施し、子どもの泳力および「命を守る」能力の向上を図るとともに、教職員の水泳授業運営にかかる負担を軽減し、学校事務の効率化を進める。 令和4年度においては、大江小学校をモデルケースとして事業を実施し、授業内容、実施期間、移動手段について検証を行い、その結果により令和5年度は6校（昭和・大正・雀部・上豊富・上川口・大江）において温水プールでの事業実施、1校（三和）において専門指導員を学校プールに派遣し授業をおこなう。				
対象者	小学校児童	対象者数	3,990	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社エヌ・エス・アイ、有限会社チームワーク				
事業概要（箇条書き）	・専門指導員による水泳指導の委託業務 ・学校とプール間の移動にかかるスクールバスの運行				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	1,416	水泳指導委託料、温水プール送迎委託料
使用料及び賃借料	69	温水プール使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	1,729	17,960	43,240
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	0	1,729	17,960	43,240
予算財源内訳	① 一般財源	0	1,729	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	17,960	43,240
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	1,729		
	③ 執行額	0	1,485		
	④ 執行率	0.0%	85.9%		
人件費概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.29 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	0	2,320		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	3,805		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
授業を受けた児童	人	/	/	172 / 172	/ 1870	4015
泳力が向上した児童	%	/	/	100 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
水泳授業委託実施校	校	/	/	1 / 1	/ 7	14
単位あたりコスト				1485.0		
水泳授業実施回数	回	/	/	4 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト				371.3		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童数の減少が続く中、市内に14校ある学校のプール施設の殆どが築40年を経過し、安全なプール授業の運営に支障をきたしている。その中で市内の既設施設の利用はコスト削減に大きく寄与するものと考えられる。また専門性の高い学校授業、特に水難事故から命を守ること学ぶ水泳学習において、専門インストラクターによる指導は非常に重要であると考えられる。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	温水プールを使用することで、学校プールの機器・水質の維持管理業務の削減や、天候や時期に左右されないプール授業運営など教職員に対する負担軽減が非常に大きい。また学校・プール間の移動手段おいては、教育委員会所有のスクールバスを利用し、スクールバス運営事業者に運営委託することにより、コスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度においては、1校をモデルケースとして7月と9月に1学年につき4回の授業を実施したが、児童、保護者、教職員からそれぞれ高い評価を得た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は1校をモデルケースとして実施したため、スケジュール的に余裕があり事業についてはスムーズに進行できた。 また、水泳指導の委託授業については高い評価を得ており、令和5年度以降においても実施校を拡大する。全小学校で実施するには授業の平準化を図る必要がある。 ただし今後実施校を拡大することにつき、学校の年間授業可能日数および温水プール側の受け入れ可能体制が限られていることから、実施時期・時間などの調整、移動手段の確保が課題となっている。		
改 善 策	令和5年度において実施校を増やし1日2回の授業をおこなうことで、7校の授業を実施する。 令和6年度以降実施校をさらに増やすために、1授業あたりの児童数の変更、授業時間の調整をおこなう必要がある。 また移動手段についても、現在のスクールバスによる移動以外にも民間バスの活用、水泳委託業者との協力など効率化を図りながら進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	今後も児童の泳力向上のため安定した教育環境を提供、また教職員の負担軽減を進めるために、令和5年で7小学校で実施した委託授業について計画に基づき令和6年度で全14小学校へと事業拡大する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト								事業コード	620116	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄			
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	232	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	GIGAスクール構想 「響」プラン・F			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	響プランFまなびの充実事業・響プランF心の充実事業										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	GIGAスクール構想の実現と新型コロナウィルス感染症拡大により、ICT環境の整備が進められ、より適切で効果的な教育の推進が求められている。AI（人工知能）を搭載した学びの個別最適化（個々の理解度に応じた学習）が可能となる学習教材（ソフトウェア）の活用を進め、すべての児童生徒の着実な学力の向上を図るとともに、福知山公立大学との連携による情報分析や研究結果を活かした「福知山ならでは」の教育を目指す。				
対象者	市立学校児童生徒及び教員	対象者数	6,527	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山公立大学				
事業概要（箇条書き）	・福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト検討会議の開催 ・福知山公立大学情報学部の強みを生かし、ラーニング・アナリティクス（学習データに基づく分析）によって、授業や指導の改善、学校運営の見直しなど学校現場にフィードバックするしくみづくりの研究・提案等の監修業務を委託				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	5,000	ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,715	5,155	20,827	11,900
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	5,715	5,155	20,827	11,900
予算財源内訳	① 一般財源	715	155	15,827	9,900
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	5,000	5,000	5,000	2,000
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,715	5,155		
	③ 執行額	5,459	5,000		
	④ 執行率	95.5%	97.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.31 / 0.20	0.31 / 0.15	/	/
	② 概算人件費	2,980	2,855		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,439	7,855		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	
福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト基金繰入（ふるさと創生事業基金）	基金繰入金	2,500	40	頁
福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	2,500	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標 指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
※小6全国学力状況調査（算数）・中3全国学力状況調査（数学）における低学力層の割合の減	%	調査実施なし / －	+1.6 / −0.4	+4.0 / −1.2	/ −0.3	令和5年度末までに−1%
※小6全国学力状況調査（算数）・中3全国学力状況調査（数学）における高学力層の割合の増	%	調査実施なし / －	−7.7 / 0.3	−2.4 / −3.7	/ 0.3	令和5年度末までに＋1%

活動実績（アウトプット）実績／計画 指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
検討会議の開催	回	4 / 5	3 / 5	7 / 5	/ 5	5
単位あたりコスト		14594.5	1819.7	714.3		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、令和の学びの「スタンダード」を推進するための取組として、学力向上につながるICTを活用したツール等の検討を行った。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山公立大学情報学部における情報分析やツールの開発等について、学校現場での活用イメージを協議しながら検討を進めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山公立大学情報学部との連携により、学習履歴等の分析結果を学校現場にフィードバックして児童生徒の学力向上につながるよう、授業改善や学校運営に活用できるツール等について検討を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 学習ソフト（デジタルドリル）のデータログの分析・研究をすすめるために、タブレットを用いた学習の履歴を可視化するツールやタブレットの使用を促すアプリ（児童生徒の心の状況を把握するアプリ）の研究開発を進めた。 福知山公立大学との連携等により、GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した誰一人取り残すことのない、子どもたちの資質・能力を伸ばす効果の高い教育の実現に向けた研究を継続している。（定性的評価） 【現状の課題】 本事業については、全国学力状況調査（小学6年算数・中学3年数学）における低学力層の割合の減と高学力層の割合の増を成果指標としている。 デジタルドリルの使用率が各学校、各クラス毎に大きく差が生じている状況等もあり、本指標において明確な成果達成には至っていない。 また、福知山公立大学との連携により進めてきた学習履歴の可視化機能が、デジタルドリルのアップロードによって重複となった機能がある。		
改 善 策	福知山公立大学が開発するツールにより、デジタルドリルの学習履歴から学校現場に必要な情報を提供し、教員の経験に基づく指導に合わせてデータを利活用することの有用性の理解を深めることで、デジタルドリルの使用率を上昇させる。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	令和5年度に市と福知山公立大学で進めてきた学習履歴分析ツールと心の状況を把握するツールを各校に導入し、本格的にデータ活用が進んでいることから令和6年度は、ツールを保守するために必要な経費を予算化する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　☑ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	響プランFまなびの充実事業								事業コード	620117	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり							施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄			
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	232	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	「響」プラン・F（学校教育内容充実推進プラン）			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	–										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（ ）					
関連事業	福知山ラーニングイノベーション・プロジェクト										

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	響プランF（福知山市立学校教育内容充実推進プラン）に基づく確かな学力を定着させる取組などにより、ふるさと福知山で育つ子どもたち一人一人が、学力を向上させ、自らの可能性をしっかり伸ばし、年々変化、発展するこの時代・社会をたくましく生きていく力を育てる教育を推進する。				
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,009	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	(株) IGS				
事業概要（箇条書き）	・非認知能力評価テストの実施 ・基礎学力定着の取組 ・家庭教育支援の取組 ・公立大学生学習サポーターの配置				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報償費	1,384	家庭教育支援の取組報償費（家庭訪問）、公立大学生による小学校支援活動謝礼
需用費	1,050	消耗品費（複合機インク、ラミネートフィルムA4、PPC用紙等） 印刷製本費（令和5年度 学校教育の重点）
役務費	41	公立大生による小学校学習支援活動団体生活保険料
委託料	2,677	非認知能力評価テスト実施業務

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,818	6,424	3,279	4,014
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	5,818	6,424	3,279	4,014
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	2,909	3,212	1,639	2,007
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	2,909	3,212	1,640	2,007
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	5,818	6,424		
	③ 執行額	5,380	5,152		
	④ 執行率	92.5%	80.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.76 / 0.60	0.68 / 0.60	/	/
	② 概算人件費	7,580	6,940		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,960	12,092		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
響プランFまなびの充実事業基金繰入（ふるさと納税基金）	基金繰入金	2,297	42	
響プランFまなびの充実事業（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	1,392	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
小6全国学力状況調査（算数）における低学力層の割合の減	%	0 / 0	1.6 / −0.3	4.0 / −0.3	/ −0.3	令和5年度末までに−1%
中3全国学力状況調査（数学）における高学力層の増	%	0 / 0	−11.4 / 0.3	−6.7 / 0.3	/ 0.3	令和5年度末までに＋1%

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
基礎学力定着・家庭教育支援の予算執行率	%	0 / 0	84.2 / 100	79.1 / 100	/ 100	100
単位あたりコスト		0.0	63.9	65.1		
		/	/	/	/	
単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校教育内容の充実に向けて「響」プラン・Fに基づき、非認知能力評価テストにより、試行的に実施した学年の子どもたち一人一人の状況や特性を把握することができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校毎に予算配分を行い、基礎学力の向上に資する物品を効率的に購入できた。 また、ICT活用によって消耗品（用紙類等）の経費を削減できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全国学力調査による結果等を踏まえた成果指標とし、児童生徒の学力について、本市と全国平均を基準とした比較評価を行っている。 福知山公立大の学生を学習サポーターとして小学校へ配置することで、学習支援の効果に加え、児童の将来像（進学や先輩の人間性等）を考える契機として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 新型コロナウィルス感染症の拡大の影響により、公立大学生学習サポーターによる学習支援の回数が減るなどの影響があったものの、「響」プラン・Fに基づく、児童生徒の学力の向上・充実を目指すために計画していた取組については、予定どおり実施し、基礎学力の定着や子どもの可能性を伸ばすための教育機会を提供できた。 【現状の課題】 小学5年生と中学2年生を対象に非認知能力テストを実施し、これまで可視化できなかった非認知能力を視覚的に把握ができた。児童生徒は、可視化された数値を基に「なりたい自分」の姿を描き、日常生活を過ごすことで、非認知能力の向上を目指した。この部分においては、非認知能力テストは十分な役割を果たした。しかしながら、本テストが、より効果を発揮するのは、受検した児童生徒を複数年に渡り、追跡調査することである。本事業は、小学5年生と中学2年生の1年間の実施となるため追跡調査が課題となる。（定性的評価）		
改 善 策	R5から京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～において非認知を測定する項目が作成されたことから、従来の非認知テストから移行する。新たなテスト項目の結果を参照しながら活用方法を考える。本テストは、児童生徒を追跡して調査していくため、課題の改善が図られる。 学習内容の習熟のためには、ICTを活用した学習と従来からの学習方法をバランスよく活用した授業を進めるとともに、家庭学習を定着させることで学力の向上に取組む必要がある。R3・4けやき賞の市長賞を受賞した論文「授業とつながる、担任とつながる、家庭とつながる　個別最適な家庭学習の取組」を福知山市立学校の教員が閲覧できるようにしたことの波及効果をねらう。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	従来から取組んでいる「基礎学力定着の取組（教材等支援）」、「家庭教育支援の取組（対面支援）」、「公立大学生サポーターの配置（キャリア教育・大学連携）」を継続し、子どもたちの学びを充実させるために必要となる経費を予算化する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	家庭科教育研究会全国大会開催事業						事業コード	620124	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232 頁
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	–		R5現在の状況	廃止/休止
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもの成長、学びを支えるためは、教員の新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上が必要であり、国の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進めてきた福知山市の家庭科教育の取組を全国大会においてアピールすることで、教員のさらなる指導力向上や学びを支える環境整備を進める。				
対象者	市立小学校教員、児童	対象者数	4,373	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	全国大会の開催自治体として、大会の円滑な運営への着実な準備と大会運営に必要な支援を行った。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報償費	100	家庭科教育研究部研修会 講師謝礼
旅費	65	全国小学校家庭科教育研究会事前研修会 講師招へい旅費
需用費	165	全国小学校家庭科教育研究会全国大会京都大会学習指導案購入
使用料及び賃借料	101	全国小学校家庭科教育研究会全国大会京都大会会場使用料

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,956	1,873	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	1,956	1,873	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	978	1,873	0	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	978	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,956	1,873		
	③ 執行額	408	432		
	④ 執行率	20.9%	23.1%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.25 / 0.40	0.20 / 0.50	/	/
	② 概算人件費	3,000	2,850		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		3,408	3,282		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	家庭科教育研究会全国大会開催事業（きょうと地域連携交付金）	種類	教育費府補助金	実績金額	116	決算附属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	全国大会参加者数（本市開催）	人	/	/	487 / 450	/ –	450
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教員研修開催回数	回	3 / 4	9 / 4	6 / 4	/	4
	単位あたりコスト		201.7	45.3	72.0		
	全国大会への参加者数	人	0 / 6	20 / 6	本市開催 /	/	10
	単位あたりコスト		0.0	20.4			

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	R4年度全国大会の開催自治体として、大会運営のための会場確保や参加者の歓迎等の準備支援を行うとともに、家庭科教育を通じた本市の授業づくりを全国に発信できた。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教育課程調査官や府教委指導主事等の指導・助言を得ながら、授業研究の推進等が効率よく実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	これまでの教育課程研究指定で進めてきた研究成果を生かしながら、全国大会の公開授業において研究主題に基づく適切な授業づくりの事例を提示できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 令和4年11月11日に開催した「第59回全国小学校家庭科教育研究会　京都大会」では、これまで国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進めてきた惇明小、昭和小において、研究主題に基づき、よりよい生活を創り、未来を生き抜く子どもの育成につないでいくための授業づくりの公開によって本市の教育実践を全国にアピールすることができた。（定性的評価） 全国大会を運営する全国小学校家庭科教育研究会全国大会京都大会実行委員会において費用の大半を捻出することができた（参加費・補助金を確保）ため、本事業への支出は最小限として、限定的な執行となった。		
改 善 策	本事業は目的を達成したことからR4で廃止となるが、研究成果を今後の授業づくりに生かしつつ、よりよい教育実践に努めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 □ 事業の見直しなし	令和4年11月11日に開催し、事業目的を達成したため

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　☑ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	事務局一般管理事業（学校教育課）						事業コード	620131	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 事務局費	会計	01 一般会計	決算附属資料 228 頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 学習指導要領								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることを目的として組織編制や教育内容等について適切な助言指導等を実施するために必要な事務、経費負担を行う。				
対象者	児童生徒及び教職員	対象者数	6,527	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	(株)システムデイ				
事業概要（箇条書き）	学校教育の推進に係る一般的事務経費（教職員の組織編制及び学校教育に関する指導や連絡調整に関する経費等）を負担した。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	報酬、職員手当等、共済費	1,297	けやき広場臨時職員報酬、期末手当 ・ 臨時職員共済費
	旅費	45	関西教育ICT展、令和4年度公務災害補償事務説明会
	需用費、役務費	1,699	消耗品費（ドラムカートリッジ フラットファイル）電信・電話料（電話代公務支援フレッツ光ネクスト・VPNワイド利用料）
	委託料、使用料及び賃借料	1,091	学齢簿システム運用サポート保守業務委託、デジタル複合機賃借料
	備品購入費	251	学校教育課プリンタ、事務用チェア1脚

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,768	2,738	2,847	5,024
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	2,768	2,738	2,847	5,024
予算財源内訳	① 一般財源	2,768	2,738	2,847	3,209
	② 国支出金	0	0	0	1,815
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	1,758	1,647		
	② 配当予算	4,526	4,385		
	③ 執行額	4,137	4,384		
	④ 執行率	91.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.94 / 0.30	0.93 / 0.30	/	/
	② 概算人件費	8,270	8,190		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		12,407	12,574		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績（アウトプット）実績／計画	校（園）長会議開催回数	回	4 / 5	3 / 5	5 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		1174.8	1379.0	876.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	校園長会議を5回実施し、適正な教職員組織（人事）管理及び学校運営を行うために必要な情報や伝達、周知等を行った。また、児童生徒の適正な情報把握を行うための学齢簿システムの保守管理を行った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	校（園）長会議等の資料については、両面印刷するなど用紙の節減を行った。また、オンライン会議等の実施によって旅費の支出軽減につながった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適切な時期に校園長会議を実施し、情勢に応じて円滑な学校運営及び学校教育の充実を図るための情報共有や伝達事項の周知を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 社会情勢や市立小中学校の状況に応じて、組織編制や教育内容等に関する学校への適切な助言指導等を行うとともに、新型コロナウィルス感染対策等の適切な対応を行いつつ、円滑な学校運営及び学校教育の充実を図ることができた。（定性的評価） 【現状の課題】 事務的経費については、資料内容やコストを意識し、必要最小限とする必要がある。		
改 善 策	会議資料は、内容を精査し必要最小限の情報にまとめるよう工夫する。会議の実施は、可能なものはオンラインで実施して旅費や移動時間を削減していく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	会議等の開催は、状況に応じてオンライン開催にするなど、効率的かつ経費節減となるように努めている。そのうえで、学校運営や教育内容に関する適切な助言や事務処理を行うための必要最小限の予算を確保する。増額理由は、令和7年度に現行の学齢簿システムから標準準拠システムへ移行する上で、令和6年度中に必要な費用を計上している。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☑ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	AET配置活用事業						事業コード	620144	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232 頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他	（ ）			
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	子どもがグローバルな社会に対応できる人材に成長できるよう、AETの配置により、外国語活動によるコミュニケーション能力の向上、英語教育の充実を図る。				
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,009	単位あたりコスト	5.2
実施方法	☐ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 指定管理	☐ 補助金交付	☐ その他 （ ）
委託先・実施主体等	（株）アルティアセントラル				
事業概要（箇条書き）	主として中学校、小学校（5・6年生）を対象にAET（英語指導助手）を配置した。 1学級あたり、小学校には週1回（35授業）、中学校には週2回（70時間）以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用している。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報償費	15	英語指導助手（AET）派遣業務公募型プロポーザル審査員謝礼
委託料	29,964	AET派遣料（令和4年4月～令和5年3月）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	29,964	29,964	29,044	29,044
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	29,964	29,964	29,044	29,044
予算財源内訳	① 一般財源	14,982	14,982	29,044	23,998
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	14,982	14,982	0	5,046
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	15		
	② 配当予算	29,964	29,979		
	③ 執行額	29,964	29,979		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.13 / 0.05	0.13 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	1,165	1,165		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		31,129	31,144		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
AET配置活用事業（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	8,104	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標 指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
AETの話す英語が分かるようになった割合（中学生）	%	– /	– /	80.1 / 100	/ 100	100
AETをとおして外国の文化に興味を抱いた割合（中学生）	%	– /	– /	76.5 / 100	/ 100	100

活動実績（アウトプット）実績／計画 指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
AET配置人数	人	6 / 6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
単位あたりコスト		4994.0	4994.0	4996.5		
AET配置校数	校	25 / 25	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
単位あたりコスト		1198.6	1302.8	1303.4		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動においてAETを配置し、児童生徒の外国語の習得や異文化に関する理解につながった。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	1人当たり年間約200日の勤務日としており、1人当たり5,000千円の単位コストである。このコストは、英語指導だけでなく、AETのマネジメント費用、教育委員会との調整費用等、本業務にかかる全ての費用を内包している。また、プロポーザルによる選定事業者で決定した事業者と業務委託していることからも妥当な水準と考える。 また、勤務条件等に若干の違いはあるが他自治体の契約金額と比較しても妥当なコストであると考える。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	小中学校への配置に加え、幼稚園等でも活動してもらい専門性を生かした外国語授業のサポートや教材の提供を受けることができた。各校において学期毎にAETの活動に対する評価を行い学校現場からの評価も高い。また、学校現場からAETに改善要望があった際は、事業者が、AETに指導を行い改善されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 AETの配置は、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力の向上に資することに加え、AETを活用した授業を行うことで授業づくりのノウハウ等、教員の資質向上につながった。また、小中学校で児童生徒がAETと接することは、国際化社会に対応できる人材を育成する契機として貴重な教育機会ととらえている。（定性的評価） 【現状の課題】 AETの配置効果を継続して確認できていない。		
改 善 策	AETの配置効果を把握するために児童生徒にアンケート調査（1年に1回）を実施することで派遣効果を継続的に確認していく。（例：AETの話す英語が分かるようになったか。AETをとおして、外国のくらしや文化に興味を持ったか等）		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や異文化理解、語学力向上など、国際化社会に対応できる人材育成の契機となるほか、教員の資質向上につながる効果のある事業であることから、AET配置に必要な経費を予算化する。また、本市に導入しているLGWAN-ASPサービスを活用して児童生徒へのアンケートを実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　□ 廃止/休止　□ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校図書館機能充実事業						事業コード	620169	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232 頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第3次福知山市子どもの読書活動推進計画・学校図書館図書整備5か年計画	R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	学校図書法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校図書館は、児童・生徒が図書等に親しみ、読書や調べ学習の資料とすることで新しい知識や能力を向上させることのできる学びの場と位置付けている。児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所づくりに寄与するよう、可能な限り開館する。 また、司書教諭と連携・協力を密にすることにより、学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにし、子どもの読書活動に寄与し、教職員の負担軽減を図る。				
対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	5,935	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	市内小中学校のうち7校（惇明小・成仁小・桃映中・成和中・六人部中・川口中・大江中）を拠点校とし、複数校を兼務することにより学校司書を全校へ配置した。 学校に在籍の司書教諭等の指示の下、学校図書館の環境整備、図書の貸し出し・返却業務、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務等を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報酬	3,534	学校司書報酬
職員手当等	239	学校司書期末手当

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	3,948	3,916	4,091	4,835
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	3,948	3,916	4,091	4,835
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	2	0
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	2,417
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	3,948	3,916	4,089	2,418
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	3,948	3,916		
	③ 執行額	3,723	3,774		
	④ 執行率	94.3%	96.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.06 / 0.05	0.09 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	605	845		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,328	4,619		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	学校図書館機能充実事業基金繰入（佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金）	基金繰入金	3,619	40	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	開館日数（授業日のうち）	%	86 / 100	92 / 100	95 / 100	/ 100	100
	読書冊数（月1名あたり平均）	冊	15 / 25	10 / 25	8 / 25	/ 25	25

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	学校司書配置校	校	25 / 25	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		155.6	161.9	164.1		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校図書館を活用した教育活動の充実のため、学校司書を配置した。 司書教諭の指示のもと、学校図書館の環境整備を行っており、蔵書修繕・資料の購入・廃棄などの管理業務、購入図書のデータ入力作業、図書の情報提供・収集・授業に必要な図書資料の準備などを行った。 教職員の負担軽減にも寄与している。	□ 高い ☑ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	短時間勤務の職員を全校に配置するのではなく、経験やスキルを高めたり活かしたりできるよう1人あたり最大4校の兼務を配置している。配置される時間数が限られているため学校図書館の環境整備や管理業務等について、十分な取組ができていない。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成29年度から各校の任意の月あたりの平均読書冊数を全市で平均して指標としている。 学校司書を配置することで、図書室の開室日数の維持・増加に寄与している、 また、学校図書館の機能を充実させたり、児童・生徒の興味関心を引く展示等で読書活動の推進に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	学校司書を配置することで、学校図書館を児童・生徒・教職員が最大限に利用できるよう環境を整え、その機能を十分に発揮できることに寄与している。 児童・生徒が関心を持つような取組を充実させることで、多くの書籍に触れる機会を増やし、学ぶ喜びを実感させ、生涯にわたる学びの土台づくりにつなげている。 しかしながら、国の示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」（令和4年度から8年度）における、学校司書の配置目標は、1.3校に1人となっているが、本市の状況は3.3校に1人であり、国の示す目標に対して大きく下回っている。今後、更なる事業効果を得るためにも人員及び配置時間の充実を進める必要がある。 また、デジタル図書の普及とともに紙の図書の読書冊数が減少しているが、読書時間が大幅に減少しているとは考えていない。今後もハイブリッドで推進していく必要がある。		
改 善 策	学校司書の配置時間数を増やすよう予算の確保に努め、発達段階に応じた図書の選定や世の中の動向を踏まえた図書の紹介など児童生徒の読書への興味関心を引き出し、読書に触れる機会を増やしていく取組を行う。 市立図書館とも連携し、学校司書や司書教諭を対象としたの研修への参加を促し、スキルアップを図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し □ 統合／組換 □ 廃止／休止 □ 事業の見直しなし	現在、全校に学校司書を配置しているが、1人あたり2校から4校を兼務しており、1校あたりの配置時間が少なく、十分な活動となっていないため、学校司書の配置時間を拡充するために必要な予算を要求する。 また、学校司書を1名増員配置し、学校図書館ソフトの導入（教育総務課予算による）に伴う学校図書館の環境整備の充実を図る。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持　□ 廃止/休止　☑ 予算拡充　□ 予算縮減 □ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　□ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	指定校研究事業						事業コード	620194	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232 頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学力向上や生徒指導等さまざまな教育課題の解決のため、研究の核となる学校を指定し、研究やシステムづくりの活動を進めるとともに、その研究実践を全市的に波及させることで、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するなど効果的な教育につなげていく。				
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員	対象者数	6,527	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	研究指定校に対し、研究・活動費用等を負担した。 【府指定】「もう1つの教室」モデル構築事業（雀部小学校）・絆の作り手育成プログラム（夜久野学園） 【市指定】・人権教育（大正小学校）・教科担任制を活用した授業づくり（六人部小学校）・児童生徒理解、不登校児童生徒等に対する学力保障（日新中学校）・保幼小中一貫・連携教育（大江学園）・情報活用能力（修斉小学校・上豊富小学校・成和中学校）				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報償費	150	生き方講演会講師謝礼、校内研修会講師謝礼
旅費	9	京都教育大学フォーラム2022教員旅費
需用費	607	消耗品費（エプソンインクカートリッジ、PPC用紙、リソーFTインクブラック）
使用料及び賃借料	4	漆の絵付け体験入館料
備品購入費	328	図書、Apple TV、液晶テレビ

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,274	1,323	1,329	1,365
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	1,274	1,323	1,329	1,365
予算財源内訳	① 一般財源	811	711	716	752
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	463	612	613	613
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	1,274	1,323		
	③ 執行額	825	1,098		
	④ 執行率	64.8%	83.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.30 / 0.35	0.25 / 0.35	/	/
	② 概算人件費	3,275	2,875		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		4,100	3,973		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	指定校研究事業	種類	教育費府委託金	実績金額	411	決算附属資料	34	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施校数（府指定）	校	4 / 4	3 / 4	2 / 4	/ 2	4
	単位あたりコスト		197.5	275.0	549.0		
	事業実施校数（市指定）	校	3 / 3	4 / 4	7 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		0.0	206.3	156.9		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	府市の指定するテーマに沿った教育課題について研究を進め、発表会等を実施し情報の共有化を図ることで教職員の意識が向上し、課題に対して学校全体で意欲的に取組めることから教育の資質向上につながった。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府指定分は、府からの委託による研究事業のため、一般財源の負担なく実施できた。 市指定校は、全市立学校が課題として捉えているテーマを設定し、指定校が実施している。全校でなく指定校が実施し、その成果を他校へと波及していることから、効率的に実施できている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	研究指定で取り組んだ研究内容については、その研究成果を発表する機会（研究協議会）を設け、各校の教職員に情報共有を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 国や府が進める教育の動向を踏まえつつ、教育に関する指定を受けたそれぞれのテーマに関する研究を進めることにより、効率的な学校運営や効果的な教育実践につながることから教職員の意欲や資質向上に寄与する事業となっている。 研究指定校の取組は、当該校だけでなく、研究の成果を市内各校に発信する機会を設定することで情報共有し、その効果を波及させている。（定性的評価） 【現状の課題】 GIGAスクール構想でICTが教育内容に追加されたことにより、デジタル教材とアナログ教材との割合をどうしていくか等の難しい課題が発生している。また、ICT活用だけでなく、不登校等の課題もある。		
改 善 策	指定校事業の研究成果を着実に伝達できるようオンラインやオンデマンドによる情報共有を図る。 本市の教育課題に応じたテーマを設定し、研究を進め、市全体にその成果を波及させることで教育課題の改善を図る。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和6年度から市指定校事業を見直し、研究指定校による研究成果を市内全校に波及させるように周知方法を改善し、教員の指導力を高めつつ、教育課題を整理しながら、よりよい教育実践を継続して進めるために必要な経費を予算化する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	体育・文化振興事業						事業コード	620202	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	小・中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展を図る。 子どもたちに競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら意欲・関心を高め、心身の健全な発達とあわせて、競技力・技術力等の向上を目的とし子どもたちの成長を支援する。				
対象者	児童、生徒	対象者数	6,009	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク				
事業概要（箇条書き）	中学校の各種体育・文化部活動（音楽系）の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行に要する運転業務委託料。 令和3年度より、学校保健事業の体育連盟負担金を移管。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
委託料	2,101	スクールバス特別運転代行委託料
使用料及び賃借料	347	運動施設使用料(中学校部活動)
負担金補助及び交付金	3,360	福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金、福知山市立小・中学校体育連盟負担金、中丹中学校体育連盟負担金等

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	7,302	7,425	7,490	7,227
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	7,302	7,425	7,490	7,227
予算財源内訳	① 一般財源	3,651	3,713	3,745	3,614
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	3,651	3,712	3,745	3,613
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	7,302	7,425		
	③ 執行額	4,513	5,807		
	④ 執行率	61.8%	78.2%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,280	1,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		5,793	7,087		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	体育・文化振興事業（きょうと地域連携交付金）	教育費府補助金	1,570	30	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大会回数	回	2 / 5	3 / 5	5 / 5	/ 5	5
	近畿大会出場人数	人	実施なし / 2	44 / 2	28 / 5	/ 5	5

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大会参加に係るスクールバス特別運行利用校数	校	25 / 25	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		86.7	196.2	252.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもたちが各種大会(福知山市小学校体育連盟が主催する小学生陸上大会・小学生駅伝大会や中学校体育連盟主催の春季大会・中丹中学校総合体育大会等）へ参加する事は、子どもたちに競技スポーツや文化・芸術に触れさせながら意欲や関心を高め、学びあうために必要であり、その各種大会へ安全に参加するために、必要な交通手段を確保することができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	スクールバスの特別運行を利用する事でコスト削減につながっている。また、安全で効率的に子どもたちの移送ができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	子どもたちが各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。また、他校の様子を知る事で、自分たちの姿を見つめる良い機会となったという感想もあり有効的である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	児童・生徒が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要であり、保護者の負担軽減や基礎体力・技術向上の一環としている、各種大会出場を目標として努力する子どもたちへの支援及び大会現場での安全の確保ができた。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行いながら、全ての大会が実施できた。 子ども達が体育大会へ参加するための交通手段（公共交通）の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の移動手段はスクールバスの利用が主となっており、今後もスクールバスの特別運行が増加し、費用が増大することが考えられる。		
改 善 策	今後も、スクールバス等を使用して、子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう対応をしていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☑ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	福知山市中学校体育連盟からの要望（府中体連分担金が生徒一人あたり20円増額した事や、物価上昇等により、福知山市中体連負担金の増額）により、市中学校体育連盟負担金を増額し、他事業費を調整した。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校生徒教職員健康安全管理事業							事業コード	620208	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課					所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	240 頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–			R5現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	小学校児童教職員健康安全管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて生徒、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、生徒・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。				
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,200	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社昭和リーブス、一般社団法人京都微生物研究所				
事業概要（箇条書き）	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 （生徒）眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、（教職員）定期健康診断				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報酬	10,273	中学校医等報酬
報償費	3,415	令和4年度定期健康診断（耳鼻科・眼科検診）謝礼
委託料	2,902	生徒尿検査、生徒心臓検診、教職員定期健康診断
役務費	1,949	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金
需用費・使用料及び賃借料	198	生徒タクシー移送費、レモン石鹸

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	19,761	20,044	19,957	19,681
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	19,761	20,044	19,957	19,681
予算財源内訳	① 一般財源	18,972	19,257	19,170	18,912
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	789	787	787	769
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	19,761	20,044		
	③ 執行額	19,060	18,737		
	④ 執行率	96.5%	93.5%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.46 / 0.33	0.39 / 0.33	/	/
	② 概算人件費	4,505	3,945		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		23,565	22,682		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	
日本スポーツ振興センター災害共済負担金（中学校）	教育費負担金	769	8	頁
日本スポーツ振興センター災害共済返還金（中学校）	雑入	16	48	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	教職員定期健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	学校健診（内科結核等）受診率	%	96.23 / 100	99.8 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	215 / 215	217 / 217	222 / 222	/ 222	222
	単位あたりコスト		79.9	87.8	84.4		
	学校健診（内科結核等）受診人数	人	1916 / 1991	1945 / 1948	1957 / 1957	/ 1945	1945
	単位あたりコスト		9.0	9.8	9.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法律に基づいて生徒・教職員の定期健（検）診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健（検）診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健（検）診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診受診率は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても、受診できないやむを得ない事情を除いて100%の受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 再びコロナ感染症の波が発生しても健（検）診実施率を維持していくことが課題である。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、キャンセルせざるを得ない健（検）診のリスケジュールについては、学校が直接調整を行うなどの工夫により、健（検）診率の維持向上に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	事業の大部分を法定業務が占めることから、コスト削減を含めた事業の効率化を図りながら引き続き予算化を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	健康管理・学校保健事業						事業コード	620214	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 232・234 頁
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒や就学前児童の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。 ケガ等をした児童生徒と接する機会の多い養護教諭の感染症予防を図る。				
対象者	児童生徒、教職員	対象者数	6,771	単位あたりコスト	1.8
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	福知山市民病院				
事業概要（箇条書き）	・就学時健診(内科、歯科等)、フッ化物洗口の実施 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・学校健診にかかる保健備品等の整備 ・学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費・備品購入費	3,084	AED交換用パッド・バッテリー、オージオメーター、視力検査器、デジタル体重計、ミラノール、各種衛生用品等
報償費	1,947	就学時健康診断学校医等謝礼、就学時健康診断補助者謝礼
役務費・委託料	924	B型肝炎抗体検査・予防接種、学校不要薬品回収・処分、オージオメーター校正、郵送料
使用料及び賃借料	486	心臓検診タクシー移送費、健診会場使用料、就学時健診レンタカー代
負担金補助及び交付金	161	福知山市学校保健会補助金、京都府学校保健会負担金、京都府学校保健主事会会費

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,677	7,353	7,129	6,453
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	5,677	7,353	7,129	6,453
予算財源内訳	① 一般財源	5,385	7,061	6,837	6,161
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	292	292	292	292
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	△ 94	△ 3		
	② 配当予算	5,583	7,350		
	③ 執行額	4,339	6,603		
	④ 執行率	77.7%	89.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.40 / 0.33	0.56 / 0.44	/	/
	② 概算人件費	4,025	5,580		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,364	12,183		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
フッ素による子どものむし歯予防事業	教育費府補助金	387	30	

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	B型肝炎免疫率（養護教諭）	%	100 / 100	100 / 100	87 / 100	/ 100	100
	就学時健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	16 / 16	14 / 14	14 / 14	/ 14	14
	単位あたりコスト		450.4	309.9	471.6		
	福知山市学校保健会 実施回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 3	1
	単位あたりコスト		7206.0	2169.5	3301.5		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校保健安全法に基づく就学時健診やむし歯予防にかかる指導・取組、養護教諭へのB型肝炎ワクチン接種等を実施し、児童生徒や教職員の疾病予防に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健（検）診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍での実施のために、就学時健康診断の分散実施などの工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	就学時健診受診率は100%となっており、適切な事業遂行がなされている。 新型コロナウイルス感染症の流行に合わせて変更した健診の実施方法をアフターコロナにおける再びの社旗情勢の変化に合わせて見直し、市民満足度の向上に努める必要がある。 B型肝炎免疫率について、抗体確認検査は養護教諭全員に行っているが、予防接種については、養護教諭自身の判断としているため、R4年度は87%となっている。		
改 善 策	受付方法の変更、日程・時間の分割、動線の工夫等により、より快適な就学時健診受診環境を提供し、市民満足度の向上に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	事業の大部分を法定業務が占めることから、コスト削減を含めた事業の効率化を図りながら引き続き予算化を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	労働安全衛生管理体制整備事業						事業コード	620227	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 234 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。			
対象者	福知山市立小・中学校教職員（非常勤を含む）	対象者数	762	単位あたりコスト 3.0
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	公立学校共済組合			
事業概要（箇条書き）	①月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導を実施 ②月100時間以上の時間外勤務教職員及び①の対象者のある学校の管理職と医師等との面談指導を実施 ③各学校の衛生推進者を中心に連携を図り、各学校における労働環境衛生整備を図る。 ④教職員のストレスチェックの実施（年2回）			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報酬	100	面談相談医師報酬
報償費	25	新任期安全衛生推進者研修会講師謝礼
需用費	6	安全衛生推進者養成講習受講料（新任期教頭分）テキスト代
委託料	56	教職員ストレスチェック委託料
負担金補助及び交付金	53	安全衛生推進者養成講習受講料（新任期教頭分）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	429	421	468	434
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	429	421	468	434
予算財源内訳	① 一般財源	429	421	468	434
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	429	421		
	③ 執行額	144	240		
	④ 執行率	33.6%	57.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,080	2,080		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		2,224	2,320		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全体に占める割合（小学校・年間）	%	4.2 / 15	2.5 / 15	2.8 / 15	/ 5	5
	月80時間以上時間外勤務の全体に占める割合（中学校・年間）	%	5.6 / 15	4.5 / 15	3.1 / 15	/ 8	8

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	面接医との相談回数	回	3 / 12	4 / 11	4 / 11	/ 10	11
	単位あたりコスト		33.3	36.0	60.0		
	相談人数	人	9 / 30	12 / 25	8 / 25	/ 20	20
	単位あたりコスト		11.1	12.0	30.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・教職員の働き方改革は、喫緊の課題であり、現状の働き方を見直し、長時間労働のリスクを自分事として捉え状況を改善していくために、校務支援システムによる勤務状況の把握と面談相談医師による面談を実施した。また、月に1度、各学校の衛生推進者（教頭）と連携して、長時間労働及びメンタル不調の教職員に対応した。 ・教職員の負担軽減対策を検討するため、「市立教職員の働き方検討会議」を2回開催し、令和4年度は夜間の電話対応に係る転送機能の充実を図った。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ストレスチェックにおいて、教職員向けに特化し全国一斉に実施されているため安価であり、かつ共済組合が実施する事業内であるものを選択し実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当初は、コロナ禍における新たな学校運営や行事の見直し等の計画立案に時間を要したり、児童生徒への対応等でメンタル不調の相談が増えたりする可能性に考慮し、指標を設定した。しかし、コロナ禍においての様々な学校行事や会議の中止やリモート参加等により、長時間の時間外勤務者が減少し、80時間以上の時間外勤務をした者の割合が減少した。また、そのことに伴い面接指導の人数及び回数も減少した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・コロナ禍で開催を中止していた「市立教職員の働き方検討会議」を再開させ、働き方改革を更に進めるための方策を検討したが、提案する内容の受け入れ等において、学校現場や一人一人の教職員の意識改革が必要であることを感じた。また、ストレスチェックの受検率においても、学校体制として取り組む環境の有無により差が見られた。今後、教職員の意識改革も含めた啓発や働き方改革を進めて行けるよう、教育委員会内や検討委員会で方針や内容を検討し進めて行きたい。 ・新型コロナウイルス感染症が第5類に移行することに伴い、今まで中止やリモートとなっていた会議、行事等が、コロナ禍以前の状態で開催されることが予想され、教職員の負担が増えることが予想される。		
改 善 策	・教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応する必要がある。 （正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導の負担軽減、ノー部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。） ・ストレスチェックやフォロー体制整備について教職員服務管理担当者とも検討していく。 ・時間外勤務の多い教職員及びその管理職の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言を行い、支援していく。 （実情に応じて面接医依頼を月1回程度で依頼する。また、新たに安全衛生推進者となる新任教頭に対しての研修機会の確保やフォローをしていく。） ・コロナ禍において工夫されてきた会議や行事等の見直しや運営方法が、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後もそのプラス面(リモートによる会議や研修・行事の開催日時の精選など）は残して継続して行えるよう、学校や教職員を支援し、必要に応じて保護者や地域住民に啓発を行う。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	部活動の地域移行とも連動させながら、今後も教職員の働き方改革を進めるための予算化を図る。 また、教職員の働き方に対する意識の変容につながるような啓発や、メンタル不調を未然に防ぐ取り組みを検討していく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	心の居場所づくり推進事業						事業コード	620229	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 234 頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R5現在の状況	他事業を統合
根拠法令等	教育機会確保法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	不登校対策推進事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	不登校対策として、適応指導や就学前、学齢期の子どもを対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応や社会的自立に向けた力の育成を支援する。				
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	7,000	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス（株）				
事業概要（箇条書き）	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 不登校傾向児童への登校支援、学校での待受けや教室への入室サポートなどを行い、家庭と学校をつなぐ。 ・心の居場所づくり推進事業を一部統合				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報酬、職員手当等、共済費	8,377	臨時職員報酬・期末手当（令和4年4月～令和5年3月）、臨時職員共済費負担金
報償費、旅費	3,769	報償費（臨床心理士）、旅費（臨床心理士、スクールカウンセラー連絡協議会）
需用費、役務費	777	需用費（ドリル、野菜の土、花、クラフト封筒等） 役務費（電話代、エアコン点検、ネット回線使用料）
委託料、使用料及び賃借料	128	けやき広場社会見学運転代行業務、けやき広場複写機使用料
備品購入費、負担金補助及び交付金	87	けやき広場シュレッダー購入、令和4年度全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会負担金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	11,473	14,181	17,722	18,500
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	11,473	14,181	17,722	18,500
予算財源内訳	① 一般財源	5,527	7,091	8,861	13,454
	② 国支出金	0	0	0	2,071
	③ 府支出金	5,946	7,090	8,861	2,975
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	47	0		
	② 配当予算	11,520	14,181		
	③ 執行額	10,828	13,137		
	④ 執行率	94.0%	92.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.37 / 5.00	0.38 / 4.95	/	/
	② 概算人件費	15,460	15,415		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		26,288	28,552		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	心の居場所づくり推進事業（きょうと連携交付金）	種類	教育費府補助金	実績金額	3,546	決算附属資料	30	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	不登校児童生徒数（小中計）	人	140 / 100	174 / 100	136 / 100	/ 120	100
	不登校に対する入級率（小中計）	%	16.4 / 25	13.8 / 25	16.9 / 25	/ 25	25
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教育相談件数	回	1070 / 1200	1220 / 1200	1454 / 1200	/ 1300	1200
	単位あたりコスト		9.7	8.9	9.0		
	けやき広場入級者数	人	23 / 25	24 / 25	23 / 25	/ 24	25
	単位あたりコスト		451.9	451.2	571.2		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	不登校や不登校傾向にある児童生徒や発達障害等のある児童生徒や保護者等に対して、抱えている「困り感」の解決に向けて、専門的な見地から多角的なアプローチを行い、児童生徒の社会的自立への支援が必要である。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	不登校支援連携チームの活動により、学校をはじめ、福祉や教育の関係機関等との連携をすることにより、現状や課題の把握、対応の検討、課題解決に向けての支援がすばやく対応できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	不登校や不登校傾向にある児童生徒や発達障害等のある児童生徒の保護者からの相談に対し、専門的見地からの助言やけやき広場へのつなぎや関係機関との連携により効果的な相談支援ができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	けやき広場に通う児童生徒に対し、学習支援や体験活動を通じて社会的自立に向けた支援ができた。 また、教育相談室は、児童生徒や保護者が抱える様々な問題に対して、専門的見地からの助言やけやき広場へのつなぎをはじめ、関係機関との連絡調整や連携によって課題や困難の解消や軽減への効果的な支援ができている。 不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加し、心理的な要因のほか発達的な課題、児童生徒や保護者が相談支援を求める件数が増加している。一方、けやき広場を利用する児童生徒の割合に大きな変化はなく、通級するということは本人にとってなかなかハードルが高いのが現状である。		
改 善 策	相談支援体制を充実させるために、庁内連携課とのケース会議や情報交換を実施しながら多様な学びを推進するための連携を図っていく。 相談がしやすいように、相談に集中できるような環境整備を整えていく。 相談支援件数とけやき教室利用者数がイコールではなく相談支援については、本人や保護者が希望されることを1番に庁内連携課とも連携しながら取り組みを進めていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	適切な援助や指導体制ができるよう今後も体制を整えていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☑ 他事業を統合　（統合事業名：　不登校対策推進事業　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	小学校児童教職員健康安全管理事業						事業コード	620241	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料 238 頁
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	学校保健安全法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	中学校生徒教職員健康安全管理事業・幼稚園児教職員健康管理事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校保健安全法第13条・第15条に基づいて児童、教職員の健診等を実施し、疾病の早期発見・事後指導につなげ、児童・教職員の健康管理を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。				
対象者	児童、教職員	対象者数	4,500	単位あたりコスト	8.9
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	株式会社昭和リーブス、一般社団法人京都微生物研究所				
事業概要（箇条書き）	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 （児童）眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、（教職員）定期健康診断				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	報酬	19,018	小学校医等報酬
	報償費	7,899	定期健康診断（耳鼻科・眼科検診）謝礼
	委託料	4,917	児童尿検査、児童心臓検診、教職員定期健康診断
	役務費	4,112	日本スポーツ振興センター災害共済掛金、全国市長会学校災害賠償補償保険保険料分担金、福知山市立学校プール水質検査業務
	需用費・使用料及び賃借料	367	児童タクシー移送費、健診会場使用料、歯垢染出し錠、レモン石鹸

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	37,776	37,687	37,530	36,690
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	37,776	37,687	37,530	36,690
予算財源内訳	① 一般財源	36,082	36,046	35,901	35,140
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	1,694	1,641	1,629	1,550
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	37,776	37,687		
	③ 執行額	36,631	36,313		
	④ 執行率	97.0%	96.4%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.39 / 0.33	0.39 / 0.33	/	/
	② 概算人件費	3,945	3,945		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		40,576	40,258		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	
	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（小学校）	教育費負担金	1,638	8	
	日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金（小学校）	雑入	29	48	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	教職員定期健康診断受診率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	児童学校健診（内科結核等）受診率	%	99.3 / 100	99.9 / 100	99.9 / 100	/ 100	100
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	349 / 349	334 / 334	342 / 342	/ 342	342
	単位あたりコスト		97.5	109.7	106.2		
	児童学校健診（内科結核等）受診人数	人	4109 / 4138	4095 / 4099	4054 / 4055	/ 3990	3990
	単位あたりコスト		8.3	8.9	9.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法律に基づいて生徒・教職員の定期健（検）診を実施し、疾病の早期発見・事後指導に寄与することで、市民の健康増進に努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	診療保険点数に基づく健（検）診単価の設定により、適切な健診コストの維持に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍中の実施であるため、以前よりも柔軟なスケジュールによる健（検）診実施を学校に認めるなど、様々な工夫を行うことで、受診率の維持向上に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教職員健診受診率は、人間ドック等を含め合わせて100%となっている。児童についても、受診できないやむを得ない事情を除いて、ほぼ100%に近い受診率であるため、適切な事業遂行がなされていると考える。 再びコロナ感染症の波が発生しても健（検）診実施率を維持していくことが課題である。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、キャンセルせざるを得ない健（検）診のリスケジュールについては、学校が直接調整を行うなどの工夫により、健（検）診率の維持向上に努める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	事業の大部分を法定業務が占めることから、コスト削減を含めた事業の効率化を図りながら引き続き予算化を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	中学校自転車通学安全対策事業							事業コード	620271	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄			
会計情報	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	242 頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	–			R5現在の状況	継続中
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	中学校・高等学校等通学支援事業（子ども政策室）									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	自転車通学生徒に対し、ヘルメットの購入費の一部を補助することにより、交通安全対策の向上を図る。				
対象者	自転車通学の生徒	対象者数	100	単位あたりコスト	8.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助（1,500円/1人）を行う。				

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	101	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	150	150	150	135
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	150	150	150	135
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150	135
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	150	150		
	③ 執行額	126	101		
	④ 執行率	84.0%	67.3%		
人工概算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.14 / 0.00	0.09 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,120	720		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		1,246	821		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ヘルメット助成該当校ヘルメット着用率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ヘルメット助成人数	人	73 / 117	84 / 100	67 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		1.5	1.5	1.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ヘルメット購入補助を行うことで、事故・けがを防止するヘルメットの着用率を維持・向上させることができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	申請事務手続きの一部簡素化により、学校現場の負担を軽減することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	自転車通学する生徒の減少によりヘルメット購入生徒数が減り、実績は67名となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、ヘルメットの使用を促進し、交通事故から身を守り、通学の安全を確保することができた。また、保護者の負担を軽減することにつながった。 警察庁統計により、自転車乗用中の死亡事故のうち、約6割が頭部への致命傷を負っており、また自転車乗用中に事故にあったとき、ヘルメットを着用していなかった場合の致死率は、着用していた場合の約2.4倍であることが明らかとなっており、自転車に乗るときにヘルメット着用を促すことは非常に重要であるため、補助の有効性は高い。		
改 善 策	より速やかに保護者に補助金を届けられるよう、電子申請の導入による支給の直営化など、学校における事務手続きの簡素化をさらに進める。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☑ 事業の見直しなし	引き続きヘルメット着用を促進するため、予算化を行っていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☑ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	不登校対策推進事業							事業コード	620275	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄			
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	236 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	–			R5現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	学校教育法 教育機会確保法									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	–									

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	不登校児童・生徒の社会的自立を支援するための総合的な支援策、多様な学びの方策の検討を行い、施策実施に向けての準備を行い具体的に連携をしていく。 不登校傾向にある児童生徒の教育機会確保のため、学校内で教室とは別の居場所を設置し、個別の学習支援や社会的自立に向けた力を培う。 多角的な検討を進めるために設置した「多様な学び推進有識者会議」での意見を基に具体的な支援事業の立案を行う。				
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,009	単位あたりコスト	2.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	・有識者会議の開催・施策の検討 ・先進地視察研修 ・担当専門職（社会福祉士）の雇用・人材育成 ・市立学校アナザークラス（A組）開設事業、心の居場所づくり推進事業との統合				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報酬	108	福知山市多様な学びの推進有識者会議 委員報酬
報償費	50	福知山市多様な学びの推進有識者会議に係るアドバイザー 謝礼
旅費	377	多様な学び先進地視察、福知山市多様な学び有識者会議 委員旅費
需用費、役務費	294	多様な学び先進地視察に係るガソリン代、NTT西日本電話代、庁内LAN端末（子ども政策室）
使用料及び賃借料、備品購入費	2,658	中丹勤労者福祉会館利用料、公用車（電気軽自動車）2台、公用携帯電話

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	660	4,251	0	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	660	4,251	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	330	1,201	0	0
	② 国支出金	330	850	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	2,200	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	137	177		
	② 配当予算	797	4,428		
	③ 執行額	492	3,488		
	④ 執行率	61.7%	78.8%		
人概工算	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	0.33 / 2.10	0.40 / 3.40	/	/
	② 概算人件費	7,890	11,700		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,382	15,188		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	生活困窮者自立支援事業等補助金（学習・生活支援事業）	種類	教育費国庫補助金	実績金額	850	決算附属資料	22	頁

Ⅳ 業績指標

	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績（アウトカム）実績／目標	不登校児童生徒のうち関係機関の相談・支援につながった割合	%	0 / 0	63.8 / 55	74.2 / 65	/	80
			/	/	/	/	
活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	有識者会議開催回数	回	0 / 0	2 / 3	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト		0.0	246.0	1162.7		
	専門職（社会福祉士）の相談・訪問活動延べ回数	回	0 / 0	467 / 300	1182 / 500	/	500
	単位あたりコスト		0.0	1.1	3.0		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	不登校や不登校傾向にある児童生徒が増加していること、また、教育機会確保法の趣旨を踏まえ、児童生徒の多様な学びの場や居場所づくりが喫緊の課題であることから、具体的な方策を検討し、施策を推進する必要がある。 R4年度においては、福祉と教育の連携による不登校支援連携チームによる支援を継続するとともに不登校の実態把握しつつ、有識者会議の開催や先行地視察等を踏まえ、R5年度以降に取組む施策の方向性を整理できた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	有識者会議において、オンライン対応することで経費を削減した。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	有識者会議における専門的な意見や先行地視察によるさまざまな情報や示唆を得る中で効果的に検討を進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 福祉と教育の連携による不登校連携支援チームの活動で学校訪問による現状把握や家庭訪問等による支援を行うとともに、有識者会議や先行地視察により得た知見や示唆から、本市が今後、取り組むべき不登校に関する支援や多様な学びの方策や子どもたちの居場所づくりの方向性についてまとめることができた。（定性的評価） 【現状の課題】 今後は、R5年度より開始する「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づいて具体的な取組を実施しつつ、効果等を把握しながら児童生徒の多様な学びの場と手法を推進していく。		
改 善 策	本事業はR4年度で他事業への統合となるが、R5年度から実施する関連施策の着実な取組を行うことで、活動実績を積み上げ、その効果等を評価することとする。 また、令和4年度から取り組んでいる「福知山市型多様な学びアクションプラン」をより実現するために、令和5年度は京都教育大学と連携し具体的なサポートと共同開発を開始した。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	市立学校アナザークラス（A組）開設事業、心の居場所づくり推進事業との統合

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☑ 他事業へ統合　（統合先事業名：市立学校アナザークラス（A組）開設事業、心の居場所づくり推進事業　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（学校感染症対策等）						事業コード	620277	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄		
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料 236 頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	–		R5現在の状況	廃止/休止
根拠法令等	学校保健安全法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	–								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	新型コロナウイルス感染症予防対策として、各小中学校で感染予防に必要な消耗品や備品を購入し、児童・生徒の学びを保障する体制の整備を行うことで、子どもの学びと成長の土台づくりとする。				
対象者	児童生徒・教職員	対象者数	6,771	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等					
事業概要（箇条書き）	新型コロナウイルス感染症感染対策用消耗品・備品購入				

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
需用費	18,416	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品（消毒液、ビニール手袋、ペーパータオルなど）
備品購入費	8,584	新型コロナウイルス感染症対策用備品（空気清浄機、換気扇、各校授業分散実施用品など）

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0
	② 補正予算	27,000	0	0	0
	③ 繰越予算	△ 27,000	27,000	0	0
	前年度繰越	0	27,000	0	
	次年度繰越	△ 27,000	0		
	小計（①～③）	0	27,000	0	0
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0
	② 国支出金	0	27,000	0	0
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	0	0	0	0
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	0	27,000		
	③ 執行額	0	27,000		
	④ 執行率	0.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	0.00 / 0.00	0.25 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	0	2,125		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		0	29,125		

主な利用特財（N－1年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（学校感染症対策等）（地方創生臨時交付金）（繰越分）	教育費国庫補助金	13,500	22	頁
学校保健特別対策事業費補助金（学校感染症対策等）（繰越分）	教育費国庫補助金	13,500	22	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	予算執行率	%	/	/	100 / 100	/	1
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	配分学校数	校	/	/	23 / 23	/	23/23
	単位あたりコスト				1173.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校活動を継続するための消耗品や備品を購入し、児童生徒や教職員の活動継続に寄与することで、市民の学ぶ権利の保障に努めた。 また感染症の予防に必要な物品を調達し、感染症対策に寄与することで、市民の健康保持増進に努めた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	複数の学校で購入を希望するものは学校教育課で取りまとめて調達することで、コストの削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各校で必要とするものを各校長の判断で調達することで、コロナ拡散防止のために有効な物品を調達した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	原則学校教育課による調達ではなく学校長による調達とし、大規模発注は学校教育課による一括発注とすることで、迅速性と予算効率性のバランスを適切にとった。		
改 善 策	—		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☑ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☑ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校給食管理運営事業						事業コード	620517	
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実			
	施策名	2 子どもの学びと成長の土台づくり					施策コード	412	
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター			所属長	村瀬 勝子			
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計	決算附属資料 266 頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－		R5現在の状況	他事業を統合
根拠法令等	学校給食法								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	学校給食センター設備改修事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	市立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】14校 惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・上豊富・六人部・上川口・成仁・三和・夜久野・大江 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江			
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員	対象者数	6,610	単位あたりコスト 37.6
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	調理等委託：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社近畿支店 献立システム：株式会社堀通信			
事業概要（箇条書き）	令和4年度 年間実施回数190回／190回 対象校 小学校14校、中学校9校 計23校 食／年間、基礎数 6,610人（5月1日現在） 令和5年度は、学校給食費公会計化事業を統合			

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
	需用費	73,479	光熱水費、修繕料、消耗品費、公用車燃料代
	委託料	156,603	給食調理等業務委託料、旧大江学校給食センター金属、鉄くず他撤去業務ほか
	備品購入費	1,247	角型二重食缶（13リットル）、アルミ缶（16リットル）、消火器、福知山市学校給食会公印
	負担金補助及び交付金	4,493	学校給食費免除負担金、京都府学校給食研究会分担金
	旅費、役務費、使用料及び賃借料、公課費	1,868	通信運搬費、建物総合共済基金分担金、複合機賃借料、給食用配送車自動車重量税ほか

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算	214,152	212,255	567,549	643,518
	② 補正予算	0	21,561	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
	小計（①～③）	214,152	233,816	567,549	643,518
予算財源内訳	① 一般財源	213,625	233,289	243,827	260,584
	② 国支出金	0	0	0	42,633
	③ 府支出金	0	0	0	0
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	527	527	323,722	340,301
決算情報	① 流充用額	4,164	5,180		
	② 配当予算	218,316	238,996		
	③ 執行額	217,644	237,690		
	④ 執行率	99.7%	99.5%		
概算人工	① 従事職員数（正職員／非常勤嘱託職員）	1.42 / 1.00	1.07 / 0.80	/	/
	② 概算人件費	13,860	10,560		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		231,504	248,250		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱等占用料	教育使用料	20	12	
	公用車広告収入（学校給食センター）	雑入	62	46	
	献立予定表広告収入（学校給食センター）	雑入	181	46	

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給食実施数/給食実施予定数	回	180 / 186	190 / 190	190 / 190	/ 190	190
			/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	実施食数/5月基礎数×予定回数	食	1140061 / 1259778	1196564 / 1262930	1188143 / 1255900	/ 1255900	1255900
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校給食法第4条により、学校設置者は学校給食が実施されるように努めなければならないため、必要な事業である。家庭環境の多様化等により学校給食の重要性が高まっている中、調理配送業務を民間業者に委託しているが、民間のノウハウを活用し、安心安全な学校給食を安定的に提供することができた。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校給食の調理配送及び施設や設備の法定点検を含めた業務委託契約を締結しているため、異常箇所等を早く発見することができ、スムーズに修繕を行うことができた。予防的な修繕を行うことにより、支出を抑えコストの削減を図ることができた。機器の修繕業務や清掃業務はいずれも随意契約を締結したが、相手方と交渉して必要最低限の支出とした。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	衛生的な調理施設の管理と適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理配送を行うことができた。またアレルギー対応食に関する調理も一元的にセンターで実施することにより、安全で確実に提供することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	調理配送委託業者と連携し、民間のノウハウや柔軟性を取り入れ、円滑な運営が行えた。アレルギー対応食（卵除去食）について安全に実施できた。また、地場産物を使用することにより地域の食文化や伝統に対する理解と関心を深めた。 施設や設備、備品の老朽化が進んでいるため突発的に故障が発生し、年に数回は緊急に修繕を行わなければならなかったり、備品の多くが劣化しているため前倒して更新する必要がある。新型コロナウイルス感染症に伴い、出席停止となった児童生徒は出席停止日の翌日から数えて3日目以降は給食費が発生しない取扱いにしていたが、2日目までの給食費について保護者負担の軽減を図るため免除した。		
改 善 策	適切な栄養管理及び衛生管理が行えるよう施設の保全修繕に努める。また、調理配送委託業者と連携を強化し、スムーズに調理配送を行い、安心安全な学校給食を提供するよう努める。長期間使用しているため、修繕予定の分以外に突発的に発生する備品の故障や破損にも対応する必要があり、安心安全な学校給食を児童生徒に供給していくためにもいつ、どのような機器を更新したり、修繕を行うかを優先順位を付けて判断して対応する。令和5年度は汁物用の二重食缶の更新を予定している。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	引き続き、調理配送委託業者と連携し、安心安全な学校給食を安定して提供する。また、令和5年4月から実施している学校給食費の公会計化は、学校給食管理運営事業の中で実施し、円滑な事業の推進に努めていく。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☑ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☑ 他事業を統合　（統合事業名：　学校給食費公会計化事業　）　☐ 他事業へ統合　（統合先事業名：　）

福知山市 令和５年度事務事業評価シート

（単位：千円）

Ⅰ 事業属性

事業名	学校給食費公会計化事業							事業コード	620582
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳からでも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	1 子どもたちの成長を育む多様な学びの場の充実		
	施 策 名	2 子どもの学びと成長の土台づくり						施策コード	412
事業担当	所属	60060000 教育委員会 学校給食センター				所属長	村瀬 勝子		
会計情報	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計	決算附属資料 266 頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	–		R5現在の状況	他事業へ統合
根拠法令等	–								
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）								
関連事業	学校給食管理運営事業								

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的（施策実現に向けて事業が果たす役割）	学校給食費公会計化により、学校給食の適正かつ円滑な運営を図り、安心安全な学校給食を提供する。 学校給食費の徴収・管理業務を市で一括して行うことにより、教職員の多忙化の解消を図り児童生徒と向き合う時間など教員が担うべき業務に専念できる環境を確保する。給食費の支払い方法の多様化により、保護者の利便性の向上を進める。			
対象者	市立小中学校の児童生徒及び教職員	対象者数	6,610	単位あたりコスト 1.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）			
委託先・実施主体等	株式会社鳥取県情報センター、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社ケーケーシー情報システム、オウエン株式会社、株式会社システムディ			
事業概要（箇条書き）	学校給食喫食者の喫食数、給食費の管理を行い、給食費の徴収、債権の管理を行うためシステムの導入を行う。 福知山市指定金融機関より給食費を口座振替できるようにする。 債権管理は市が実施する。 令和5年度は、学校給食管理運営事業へ統合			

主な支出に係る業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容
報償費	16	外部有識者報償費
需用費	387	督促状、納付書、預金口座振替依頼書・自動払込利用申込書等、封筒(角2)、二要素認証用機器、用度物品
役務費	5	郵送料
委託料	4,353	学校給食費管理システム導入業務、学校給食費管理システム導入に伴う伝送システム改修事業ほか
備品購入費	727	公会計事業用ノート型端末、公会計事業用プリンター

Ⅲ 予算執行状況

区分		R3（評価前年度）	R4（評価年度）	R5（本年度）	R6（要求年度）
予算情報	① 当初予算		13,787		0
	② 補正予算		0		
	③ 繰越予算		0		
	前年度繰越		0		
	次年度繰越		0		
	小計（①～③）		13,787		0
予算財源内訳	① 一般財源		13,787		
	② 国支出金		0		
	③ 府支出金		0		
	④ 地方債		0		
	⑤ その他特財		0		
決算情報	① 流充用額		△ 5,180		
	② 配当予算		8,607		
	③ 執行額		5,488		
	④ 執行率		63.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 / 非常勤嘱託職員）	/	0.33 / 0.10	/	/
	② 概算人件費		2,890		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			8,378		

主な利用特財（N－1年度実績値）	特財名称	学校給食費公会計化事業（きょうと地域連携交付金）	種類	教育費府補助金	実績金額	1,772	決算附属資料	32	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績（アウトカム）実績／目標

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
業務完了率	%	/	/	100 / 100	/	100
		/	/	/	/	

活動実績（アウトプット）実績／計画

指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
学校給食センター内で使用する機器（ﾊﾟｿｺﾝ2,ﾌﾟﾘﾝﾀｰ1）	台	/	/	3 / 3	/	3
	単位あたりコスト			1829.3		
発注契約(システム導入、学齢簿システム改修、ネットワーク等設定、伝送システム改修、パンチ業務）	件	/	/	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト			1097.6		

Ⅴ　一次評価（事業担当所属内による自己評価）

項　　目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	透明性や公平性、公正性の観点から、全国的に学校給食費の公会計化が進んでいる。給食費の賦課、徴収、収納整理等の業務は個人情報保護の観点から民間事業者ではなく、行政が行うべきである。	☑ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	導入する給食費管理システムは、単に金額だけの比較だけでなく、システム自体の内容も同時に評価し業者を決定する必要があることからプロポーザル方式により業者を選定した。結果的に選定業者のほうが費用は安くなった。	
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校給食費の公会計を実施するためにハードとソフトの整備は必要な業績指標である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・全国的に学校給食費の公会計化が進んでいる中、京都府内の自治体では5番目になり、本市の規模では初めてである。 ・学校給食センター内で使用するパソコンやプリンター等の機器は納品され、導入する学校給食費管理システムと連携するための他システムの改修業務や保護者等口座情報の入力依頼の委託業務も完了した。 学校給食費の納付は、口座振替による納付を原則としているため、納付書による納付者の口座振替勧奨が課題となっている。		
改 善 策	・令和5年度からは、学校給食費の徴収・管理を「学校給食管理運営事業」で行っていく。		

Ⅵ　二次評価（事業所属外による他部署評価）

事後評価コメント	事業評価実施後に記載（対象事業のみ）

Ⅶ　評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☑ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	給食費の公会計化は令和5年4月から実施しており、事業については、学校給食管理運営事業の中で実施する。

Ⅷ　予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持　☐ 廃止/休止　☐ 予算拡充　☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合　（統合事業名：　　）　☑ 他事業へ統合　（統合先事業名：　学校給食管理運営事業　）